

平成25年労働組合基礎調査結果の概況

この調査は、埼玉県内のすべての労働組合を対象に、組合員数の状況等について毎年実施しているものである。

1 調査対象労働組合

調査の対象とした労働組合は、県内に所在し、労働者が主体となって自主的に労働条件の維持改善、その他経済的地位の向上を図ることを主たる目的として組織されている団体

2 調査時点

平成25年6月30日現在

3 調査方法

勤労者福祉課及び各地域振興センター（南部、南西部を除く）職員の訪問、郵送等による調査

4 調査結果の概要

(1) 組合数及び組合員数

県内の労働組合数は1,861組合、組合員数は365,359人である。前年と比較して、組合数は4組合（0.2%）増加した。また、組合員数は3,411人（0.9%）減少した。

第1表 年次別労働組合・労働組合員数の推移

項目 年	労働組合			労働組合員		
	組合数	対前年 増加率 (%)	指数 (平成15年=100)	組合員数 (人)	対前年 増加率 (%)	指数 (平成15年=100)
15	2,059	△4.0	100.0	388,292	△2.7	100.0
16	2,040	△0.9	99.1	380,670	△2.0	98.0
17	1,976	△3.1	96.0	375,777	△1.3	96.8
18	1,917	△3.0	93.1	379,480	1.0	97.7
19	1,912	△0.3	92.9	381,778	0.6	98.3
20	1,892	△1.0	91.9	384,894	0.8	99.1
21	1,867	△1.3	90.7	383,307	△0.4	98.7
22	1,863	△0.2	90.5	386,484	0.8	99.5
23	1,844	△1.0	89.6	373,379	△3.4	96.2
24	1,857	0.7	90.2	368,770	△1.2	95.0
25	1,861	0.2	90.4	365,359	△0.9	94.1

(2) 産業別組織状況

製造業が596組合、102,729人で組合数、組合員数ともに最も多い。構成比で見ると、製造業の組合数は全体の32.0%、組合員数は全体の28.1%を占めており、前年と比較すると、組合数は0.3ポイント低下し、組合員数は0.5ポイント低下した。

第2表 産業別組織状況

業種	労働組合		労働組合員	
	組合数	構成比(%)	組合員数	構成比(%)
建設業	159 (158)	8.5 (8.5)	88,364 (89,436)	24.2 (24.3)
製造業	596 (599)	32.0 (32.3)	102,729 (105,419)	28.1 (28.6)
電気・ガス・ 熱供給・水道業	29 (27)	1.6 (1.5)	4,043 (3,539)	1.1 (1.0)
情報通信業	35 (29)	1.9 (1.6)	5,603 (5,335)	1.5 (1.4)
運輸業、郵便業	299 (299)	16.1 (16.1)	40,880 (40,982)	11.2 (11.1)
卸売業、小売業	196 (200)	10.5 (10.8)	55,784 (54,344)	15.3 (14.7)
金融業、保険業	70 (71)	3.8 (3.8)	17,716 (18,029)	4.8 (4.9)
宿泊業、 飲食サービス業	7 (6)	0.4 (0.3)	6,831 (6,759)	1.9 (1.8)
教育、学習支援業	112 (115)	6.0 (6.2)	7,265 (7,882)	2.0 (2.1)
医療、福祉	115 (113)	6.2 (6.1)	5,878 (5,879)	1.6 (1.6)
複合サービス事業	8 (7)	0.4 (0.4)	439 (412)	0.1 (0.1)
サービス業	110 (104)	5.9 (5.6)	7,227 (7,663)	2.0 (2.1)
公務	95 (96)	5.1 (5.2)	21,987 (22,435)	6.0 (6.1)
その他	30 (33)	1.6 (1.8)	613 (656)	0.2 (0.2)
合計	1,861 (1,857)		365,359 (368,770)	

- (注) 1 構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。
2 ()内は、前年数値である。
3 「サービス業」には、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業を含む。
4 「その他」とは、農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、不動産業、物品賃貸業及び分類不能の産業である。

(3) 企業規模別（民営企業）組織状況

組合数では、従業員299人以下の企業の組合の割合が全体の35.8%と最も多い。組合員数では、従業員1,000人以上の企業の組合員の割合が全体の55.8%を占めている。

第3表 企業規模別（民営企業）組織状況

企業規模	項目		労働組合員	
	労働組合数	組成比(%)	組合員数	組成比(%)
5,000人以上	316 (316)	18.7 (18.8)	99,918 (85,709)	29.7 (25.3)
1,000～ 4,999人	344 (341)	20.3 (20.2)	87,853 (102,495)	26.1 (30.3)
500～ 999人	134 (134)	7.9 (8.0)	20,870 (21,549)	6.2 (6.4)
300～ 499人	115 (115)	6.8 (6.8)	14,101 (13,607)	4.2 (4.0)
299人以下	605 (599)	35.8 (35.6)	25,455 (25,857)	7.6 (7.6)
その他	177 (179)	10.5 (10.6)	88,113 (89,366)	26.2 (26.4)
合計	1,691 (1,684)		336,310 (338,583)	

- (注) 1 組成比は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。
 2 ()内は、前年数値である。
 3 「その他」とは、2つ以上の企業の従業員で組織している労働組合である。

(4) パートタイム労働者の組合員

45,437人で、前年より550人(1.2%)増加した。

また、県内の全労働組合員数に占める割合は12.4%となり、前年よりも0.2ポイント上昇した。

第4表 パートタイム労働者の組合員

項目年	パートタイム労働者の組合員数 (人)	対前年増加率 (%)	全労働組合員数に占める割合 (%)
21	42,056	10.6	11.0
22	43,747	4.0	11.3
23	43,757	0.0	11.7
24	44,887	2.6	12.2
25	45,437	1.2	12.4